

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アインホールディングス

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月17日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自2019年5月1日 至2019年7月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 5月1日 至2018年 7月31日	自2019年 5月1日 至2019年 7月31日	自2018年 5月1日 至2019年 4月30日
売上高 (百万円)	65,013	72,461	275,596
経常利益 (百万円)	3,610	4,212	16,637
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,851	2,240	9,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,854	2,180	8,960
純資産額 (百万円)	96,816	104,154	103,922
総資産額 (百万円)	182,663	186,543	189,021
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	52.27	63.24	254.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	55.8	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年5月1日～2019年7月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢の着実な改善に加え、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益が高い水準で底堅く推移するなかで、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が724億6千1百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は39億2千1百万円（同13.6%増）、経常利益は42億1千2百万円（同16.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億4千万円（同21.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

2018年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局・同一敷地内薬局の評価が見直される一方、対物業務から対人業務への構造的な転換を進めることを目的として、かかりつけ薬剤師・薬局の評価が推進される内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。また、2019年4月に入社した257名の新卒薬剤師についても、かかりつけ薬剤師としての資質を向上させるべく教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進するとともに、店舗運営の見直しを進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、648億円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は48億4百万円（同20.6%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計5店舗を出店し、17店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,120店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アイズ&トルペ」の首都圏への出店を継続的に実施するとともに、「女性が1時間楽しめるお店」をコンセプトに各店舗に応じた戦略的な売り場づくりを行っており、認知度及び知名度の向上が見られたことから、首都圏に限らない大都市圏への出店を再開しております。また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドの展開に加え、コスト低減により、収益力向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、65億6千万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は2億3千万円（同36.9%減）となりました。

同期間の出店状況は、アイズ&トルペ ボーノ相模大野店（神奈川県相模原市）、浅草ROX店（東京都台東区）、ペリエキ薬店（千葉県千葉市）の3店舗を出店し、2店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は55店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は11億円（前年同期比22.4%減）、セグメント損失は5千1百万円（前年同期は6千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より24億7千7百万円減の1,865億4千3百万円となりました。

主な要因は、売掛金及びたな卸資産が増加した一方で、現預金及びのれんが減少したことによるものであります。

負債の残高は、27億9百万円減の823億8千9百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加した一方で、未払法人税等及び長期借入金の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、14億9千7百万円減となる100億5千9百万円となりました。

純資産の残高は、2億3千2百万円増の1,041億5千4百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント改善となる55.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年7月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年9月17日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,428,212	35,428,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	35,428,212	35,428,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	35,428,212	—	21,894	—	20,084

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,418,200	354,182	—
単元未満株式	普通株式 9,312	—	—
発行済株式総数	35,428,212	—	—
総株主の議決権	—	354,182	—

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,091	40,753
受取手形及び売掛金	12,771	15,940
商品	12,673	13,752
貯蔵品	225	234
短期貸付金	236	265
未収入金	8,438	10,542
その他	3,012	1,825
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	85,446	83,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,352	16,355
土地	10,394	10,484
その他（純額）	3,439	3,377
有形固定資産合計	30,186	30,216
無形固定資産		
のれん	45,249	44,216
その他	2,327	2,414
無形固定資産合計	47,577	46,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795	1,820
繰延税金資産	4,284	4,276
敷金及び保証金	15,133	15,078
その他	6,221	6,844
貸倒引当金	△1,683	△1,683
投資その他の資産合計	25,751	26,336
固定資産合計	103,515	103,184
繰延資産	59	48
資産合計	189,021	186,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,794	46,194
短期借入金	5,571	5,045
未払法人税等	3,261	1,744
預り金	12,737	13,033
賞与引当金	2,139	1,665
役員賞与引当金	17	8
ポイント引当金	450	455
その他	4,772	3,820
流動負債合計	73,744	71,967
固定負債		
長期借入金	5,985	5,014
退職給付に係る負債	2,977	3,034
その他	2,391	2,373
固定負債合計	11,355	10,421
負債合計	85,099	82,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	61,526	61,818
自己株式	△2	△2
株主資本合計	103,920	104,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△66
退職給付に係る調整累計額	△59	△54
その他の包括利益累計額合計	△65	△121
非支配株主持分	67	62
純資産合計	103,922	104,154
負債純資産合計	189,021	186,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	65,013	72,461
売上原価	54,325	60,971
売上総利益	10,687	11,490
販売費及び一般管理費	7,236	7,568
営業利益	3,450	3,921
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	23	19
受取手数料	9	5
不動産賃貸料	48	211
業務受託料	42	43
その他	110	87
営業外収益合計	248	382
営業外費用		
支払利息	25	19
債権売却損	17	15
不動産賃貸費用	16	33
その他	29	22
営業外費用合計	89	91
経常利益	3,610	4,212
特別利益		
固定資産売却益	3	0
事業譲渡益	83	117
その他	0	0
特別利益合計	87	118
特別損失		
固定資産除売却損	174	216
その他	80	22
特別損失合計	254	239
税金等調整前四半期純利益	3,442	4,092
法人税等	1,597	1,856
四半期純利益	1,845	2,236
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	2,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	1,845	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△60
退職給付に係る調整額	△1	4
その他の包括利益合計	9	△55
四半期包括利益	1,854	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行19行、当連結会計年度において18行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
当座貸越極度額	23,400百万円	23,300百万円
借入実行残高	20	19
借入未実行残高	23,379	23,281

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	864百万円	946百万円
のれん償却額	975	1,091

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,771	50	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 定時株主総会	普通株式	1,948	55	2019年4月30日	2019年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,090	6,505	1,417	65,013	—	65,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38	38	△38	—
計	57,090	6,505	1,456	65,051	△38	65,013
セグメント利益又は損失(△)	3,984	364	△67	4,281	△671	3,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△671百万円には、全社費用が1,109百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△427百万円、セグメント間取引消去が△10百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,800	6,560	1,100	72,461	—	72,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	△28	—
計	64,800	6,560	1,129	72,490	△28	72,461
セグメント利益又は損失(△)	4,804	230	△51	4,982	△770	4,212

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△770百万円には、全社費用が1,346百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△599百万円、セグメント間取引消去が24百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	52円27銭	63円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,851	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,851	2,240
普通株式の期中平均株式数(株)	35,427,524	35,427,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月17日

株式会社アインホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。